**建築物の立地を計画する地盤の許容応力度チェックシート**

**地盤の許容応力度を 長期 [　　　] kN/㎡・ 短期 [　　　] kN/㎡ と設定する。**

**設計者：（　　）級建築士 第（　　　　 　　　）号　　氏名（　　　　　　 　　　　　）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **A１.**敷地内地盤調査結果がない場合　　　令第93条ただし書きによる | | | |
| 試掘・目視に基づく地盤種別  （長期許容応力度の上限値） | 砂質地盤　※1. | 50　kN/㎡ | 短期許容応力度  の上限値  左記数値の2倍 |
| 粘土質地盤 | 20　kN/㎡ |
| その他：（　　　　　　　　） | （　　）kN/㎡ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **A 2.**　敷地内地盤調査結果がない場合　　　既往資料による（上記A1項の上限値を超える場合） | | |
| 既往資料 | 近接既設棟などの計算書・構造図　　近隣ボーリング資料　（　　　　　　　　　　　） | |
| 地盤種別 | 砂質地盤 ※1　粘土質地盤　　（　　　　　　　） | 長期許容応力度　（ 　 ）kN/㎡ |
| 付帯事項  【構造図に  記載事項】 | 建築確認済証交付後から着工までに法定地盤調査を行い、地盤の許容応力度を確認のうえ、着工前までに地質調査報告書および検討書を提出してください。  地盤改良等の変更がある場合は、軽微な変更または計画変更を提出ください。 | |

※1. 　液状化のおそれのないものに限る　⇒　C項：判断根拠　へ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **B.**敷地内地盤調査結果がある場合　　　　調査深さ　設計GL- ( ) m | | |
| 液状化の可能性 | 液状化のおそれがない⇒ C項へ　　液状化のおそれがある⇒ D項へ | |
| 標準貫入試験 | ・設計採用N値＝（　　　　）　　・KBM = GL （　 　）m  ・地下水位 GL- ( 　 )m　　　・支持層深さ GL- ( 　 ) m  ・支持層地質種別　　砂質土　　粘性土　　その他（　　 　　　　　 　） | |
| スクリューウエイト貫入試験  （旧 スウェーデン式サウンディング試験) | 調査深度 | 基礎底から5m以浅まで 設計GL- （　　　） m |
| 自沈層の有無 | 自沈層 なし  自沈層 あり  基礎下から2mまで深さ範囲内に1kN以下の自沈層あり  基礎下から2m～5mまで深さ範囲内に0.5kN以下の自沈層あり  ⇒　地盤改良あり⇒D項へ　　　地盤改良なし※2  ※2 建物に有害な損傷、変形及び沈下が生じないことの確認 要 |
| 表面波探査 | 調査会社 | 技術審査証明書 取得会社　　認定証 取得調査員が従事 |
| 調査深度 | GL－10m以浅までの調査結果　　　　 GL－（　　　）m |
| 支持力 | 地盤の許容応力度上限値50ｋN/㎡　  支持力不足層あり |
| その他（　　　　　　　　　　　　） | | 上記以外の平13国交告示第1113号第1項に記載の方法 |

|  |  |
| --- | --- |
| **C**.　液状化の可能性がないと判断した根拠　　　下記の内容で液状化のおそれがないことを確認した | |
| 液状化の判定 | FL法　PL法　Dcy値判定　簡易判定法（小規模建築物）　（　　　　　　） |
| 液状化マップなど | 大阪府　　（　　　　）市　　近隣ボーリング図など　　　（　　　　　　　　　　） |
| 試掘・目視調査 | 地質種別　砂礫土　粘性土　（　　　　　）；　　地下水位　GL-( ) m以深 |

|  |  |
| --- | --- |
| D. 地盤改良の要否　　　　　　　　　　　地盤改良する　　　　　　　地盤改良しない | |
| 改良工法 | 表層改良　　柱状改良　　転圧地業　　その他（　　　　　　 　　　　　） |
| 添付資料 | 標準施工要領図　 地盤改良計画図　 地盤改良検討書　 （　　 　　　　　　　　） |
| 準拠図書 | 改訂版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針（日本建築センター）  小規模建築物基礎設計指針（日本建築学会）　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |